



2025年3月12日掲載

FRBはいつ金利を引き下げられるか

3月7日に発表された2月の米雇用統計では賃金上昇率が前年同月比+4.0パーセントと高止まりし、米連邦準備理事会(FRB)がインフレが収まるという自信を強めるものではありませんでした。

ただし、わずかとはいえ失業率の上昇など景気減速が明確になりつつあり、できれば早めの再利下げを検討したいところでしょう。

FRBのパウエル議長は最近の講演でも、経済成長と労働市場は「堅調」で、インフレは2パーセントの目標を上回っているとして3月の利下げはなさそうとの印象を与えました。

一方で、パウエル議長は経済政策の不確実性が高いとも指摘しています。はっきりと指摘はしませんが、例えば、トランプ政権の関税率引き上げによる一時的なインフレの恐れはなくなっていないことを気にしているようです。

米長期金利はこのところ4.2パーセント台で推移しており1月ごろの4.8パーセント台より低下しています。市場はすでにインフレよりも関税率引き上げなどの政策の不透明感から景気減速がさらに進むことを織り込んでいるようです。

ただし、トランプ政権は突然景気に配慮した関税率引き上げの棚上げや給付金や法人税減税などを打ち出す可能性があります。トランプ政権の政策の進め方のせいで、FRBも市場も景気の波を当てるのが難しい状態にあります。

しかし、長期投資の観点から、トランプ政権の意図はアメリカ経済の悪化ではないしインフレを高めることでもないでしょう。2年後の中間選挙に向けて不確実性は低下すると見ています。FRBは4月以降利下げのタイミングを探すでしょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》